

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,264,387	流動負債	1,789,598
現金及び預金	1,698,798	支払手形	151,040
売掛金	1,400,889	買掛金	369,580
電子記録債権	11,447	未払金	871,468
商品及び製品	599,298	未払費用	123,457
仕掛品	55,305	未払法人税等	154,349
原材料及び貯蔵品	248,825	未払消費税等	53,114
前払費用	21,684	預り金	6,670
未収入金	228,447	ポイント引当金	59,918
その他	59	固定負債	272,921
貸倒引当金	△ 368	退職給付引当金	157,787
固定資産	3,333,033	役員退職慰労引当金	102,919
有形固定資産	2,482,795	長期未払金	11,214
建物	1,514,074	その他	1,000
構築物	50,308	負債合計	2,062,520
機械及び装置	422,082	純資産の部	
車両運搬具	15,557	株主資本	5,534,900
工具、器具及び備品	39,865	資本金	215,000
土地	407,933	資本剰余金	175,000
建設仮勘定	32,973	資本準備金	175,000
無形固定資産	605,738	利益剰余金	5,144,900
のれん	554,400	その他利益剰余金	5,144,900
ソフトウェア	16,615	別途積立金	580,000
ソフトウェア仮勘定	34,395	繰越利益剰余金	4,564,900
電話加入権	327		
投資その他の資産	244,499	純資産合計	5,534,900
関係会社株式	52,500		
出資金	15		
破産更生債権等	980		
長期前払費用	8,019		
繰延税金資産	140,640		
敷金保証金	42,073		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 980	負債・純資産合計	7,597,420
資産合計	7,597,420		

損益計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		9,286,321
売上原価		6,030,628
売上総利益		3,255,692
販売費及び一般管理費		2,493,710
営業利益		761,982
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	1,400	
受取手数料	1,713	
補助金等収入	14,265	
特許権収入	1,920	
その他	14,658	33,963
営業外費用		
為替差損	2,204	
その他	0	2,204
經常利益		793,741
特別利益		
固定資産売却益	27	27
特別損失		
固定資産除売却損	2,748	2,748
税引前当期純利益		791,019
法人税、住民税及び事業税	266,240	
法人税等調整額	△ 30,174	236,065
当期純利益		554,954

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	4,009,946	4,589,946	4,979,946	4,979,946
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					554,954	554,954	554,954	554,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	554,954	554,954	554,954	554,954
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	4,564,900	5,144,900	5,534,900	5,534,900

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・定額法によっております。

③ リース資産

重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引のため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるた

め、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の及ぶ期間を個別に見積ることとしておりますが、当期については償却を開始しておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	2,400,000	—	—	2,400,000
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000